

< 2 防災



防災ラジオの有効的な活用を検討して。



災害時における外国人観光客への避難誘導等の対策が不十分ではないか。



障がい者や高齢者などの配慮が必要な方々に対する避難所の不足を認識しているか。



避難場所には情報を入手する機器などがない。避難所に必要な設備は市の責任で設置してほしい。



道路・側溝の早期修繕や除雪による安全確保、河川の防災管理を強化して。



防災ラジオ



備蓄品：段ボールベッド



備蓄品：スポットクーラー



備蓄品：簡易間仕切り

災害時における情報の伝達手段としては、防災ラジオをはじめ、防災行政無線や安全安心メールなど多くの方法がありますが、防災ラジオの普及率が低いことは議会でも課題として捉えています。また、防災ラジオ無償貸与の制度はありますが、対象者が限定的であるため、その拡大について調査研究します。

外国人を含めた市内旅行者の災害時などの安全を確保するため、初動対応マニュアルを定めていますが、言語対応や避難誘導などに課題があると考えています。

福祉避難所については、福祉関係団体の御協力により、市内19の福祉施設及び介護施設で対象者の受け入れが可能となりました。引き続き福祉避難所の整備が進むよう市に働きかけます。安全で安心な避難所となるよう災害備蓄品の充実をはじめ、防災対策の強化を促します。

市民生活に密着する道路や水路・河川・ライフラインなどの基盤整備や除雪は、昨今の異常気象による災害対応のためにも、情報発信も含めた防災機能の強化として重要であると捉えています。



< 3 生活環境



新ごみ処理施設建設に対して、施設に近い住民の健康を危惧する。現施設周辺での新たな建設は反対である。



荘川地域での産業廃棄物最終処分場の建設について、10月に業者から県に再度申請が出された。建設阻止を。

新ごみ処理施設については、市に対し、環境影響調査の結果などについて、地域住民の皆様にご理解いただけるようその内容を十分に報告し、施設建設に対しても説明するよう求めています。

荘川の産廃施設については、議会から県に対して「産業廃棄物最終処分場の設置に反対する意見書」を提出しましたが、今後は県や市、関係団体等とも連携しながら対応します。

